

コロナ・ショックと BRICS (4)

～インド：印中対立と日米豪印の関係強化～

米国に次ぐ世界2番目の新型コロナ感染者数を抱え、既に「With Corona」を前提とした経済再開に舵を切ったインド。結果的に、世界最大規模のロックダウンは、世界最大規模のマイナス成長の代償を招き、政府によるGDPの約1割に匹敵する30兆円規模の経済刺激策も深刻な打撃を受けた世帯や企業には十分な支援や効果が得られていない状況である。ポストコロナにおけるインドの政治経済の行方を占う上で注目に値することは、「世界最大の民主主義国家」として内需主導型の経済回復・発展に向け、中国依存からの脱却を進めつつ、日米豪印連携の強化を図っていくかである。

インドの人口は13億人を超え中国に迫る勢いである一方、GDPは中国の約1/5に止まり、膨大な内需に対する成長余力は大きい。2014年から実施された「Make in India」政策では、製造業振興のために積極的な外資導入を実現、さらに2020年には世界的な脱中国の動きを踏まえ「Self-reliant India」政策を掲げ、製造業育成を一層強化している。

印中関係は、国境係争などにより政治的緊張が高まっており、経済面でもインドは巨額な対中貿易赤字を抱え中国製品不買運動も高まる中、両国には一定の距離感が生じつつある。こうした中、従来非同盟国方針を貫いてきたインドは日米豪印の協力関係推進に大きく傾斜している。特に日印関係は、両国首相が毎年訪問し合うシャトル外交が2006年にスタートし、現在では「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に格上げとなり、日本はインドをBRICSの中でも最重要国として位置付けている。両国間には政治問題などの大きな障害がなく、比較的自由に経済関係強化を図れるパートナーである。さらに米国と豪州を加えより包括的に経済協力を進めていく体制も整いつつある。

インドは日本にとって伝統的な友好国であり、特に円借款を軸とする開発援助による支援が両国関係の中心となっている。今後は経済関係が民間主導へとシフトする中、日本企業としても外資導入やPPPなどによる民間資本の活用といったインドのニーズに積極的に応える形で事業機会を探っていくことが一層求められよう。民間資本の活用では、モディ政権が推進する石油、航空、金融、電力などの主要国営企業の政府持分売却政策に一定の商機があり、また、インフラ開発計画では、インド政府と投資家によるインフラファンドへの投資が脚光を浴びている。さらに、原油や石炭の輸入依存が一層高まる中、エネルギー自給率向上に向けたクリーンエネルギー開発、省エネ推進、自動車電動化などにも投資機会がある。

日本企業はこれまでインドの自動車関連セクターで最も存在感を示しており、その技術力や信頼を武器に、鉄鋼、電力、新エネルギー、社会インフラなどへも幅広く事業を展開している。その多くの場合、地場企業へのマイナー出資を通じ本格参入への機会を伺う、または M&A を通じた地場パートナー企業のリソースを最大限活用する形式がとられてきた。今後は、日米豪印といったマルチの協力の枠組の中での多国籍投資も推進されることが期待され、IT 関連を中心に高い技術力を有するインド人労働者の一層の活用も含め、日本企業として最も魅力的な投資対象国として注目され続けることであろう。

最後に、同じ BRICS であるブラジルとロシアとの比較において、日本企業にとっての投資先として如何にインドが魅力的であるかを以下に示しつつ、この連載の締め括りとしてたい。

	ブラジル	ロシア	インド	日本企業にとってのインドの魅力
人口	○2.1億人	○1.4億人	◎13.8億人	中国と並ぶ世界最大の市場規模
GDP	○1.8兆ドル	○1.7兆ドル	◎2.8兆ドル	新興国では中国に次ぐ経済規模
政治の安定性	△やや不安定	○安定	○安定	政治は比較的安定
天然資源	◎資源国	◎資源国	△輸入依存	日本と同様に輸入依存（共通課題）
日本との関係	◎親日国	△領土問題	◎親日国	ブラジルと並ぶ親日国
中国との関係	○共存	◎協調	△国境紛争など	比較的低い中国企業との競合
米国との関係	○一定の距離	△経済制裁	◎建設的協調	日米豪印の枠組での国際協調

(海外投融資情報財団 調査部・事業企画部 審議役 細島孝宏)